

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	40,540	1.2	3,447	8.1	4,427	8.2
16年9月中間期	40,065	28.2	3,188	365.3	4,093	187.1
17年3月期	76,272	-	4,595	-	6,053	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	3,255	18.1	70.17
16年9月中間期	2,757	242.5	59.51
17年3月期	4,177	-	89.50

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 46,384,952株 16年9月中間期 46,335,183株
17年3月期 46,337,458株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	15.00	-
16年9月中間期	12.00	-
17年3月期	-	27.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	144,154	114,104	79.2	2,457.75
16年9月中間期	145,165	109,741	75.6	2,368.42
17年3月期	145,367	110,819	76.2	2,390.23

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 46,426,443株 16年9月中間期 46,335,263株
17年3月期 46,351,008株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 4,173,557株 16年9月中間期 4,264,737株
17年3月期 4,248,992株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	81,100	8,200	5,600	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円62銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料9ページ(通期の見通し)を参照してください。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	41,658			38,915			42,241		
2 受取手形	4,749			4,583			4,256		
3 売掛金	22,408			20,471			19,694		
4 たな卸資産	22,954			25,260			25,193		
5 その他の他※2	1,790			2,674			2,671		
貸倒引当金	△107			△80			△107		
流動資産合計		93,455	64.4		91,824	63.7		93,950	64.6
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1) 建物	16,829			15,978			16,284		
(2) 構築物	2,257			2,030			2,132		
(3) 機械装置	6,287			5,685			6,058		
(4) 土地	8,552			8,552			8,552		
(5) その他	3,039			4,719			3,605		
有形固定資産合計	36,967			36,966			36,634		
2 無形固定資産	2,005			1,798			1,895		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	9,562			10,802			9,863		
(2) その他	3,189			2,772			3,034		
貸倒引当金	△14			△10			△10		
投資その他の資産合計	12,737			13,564			12,887		
固定資産合計		51,710	35.6		52,329	36.3		51,417	35.4
資産合計		145,165	100.0		144,154	100.0		145,367	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	2,397			-			-		
2 買掛金	7,147			8,864			8,513		
3 未払法人税等	1,235			1,660			1,051		
4 前受金	12,967			11,970			11,846		
5 賞与引当金	1,339			1,351			1,370		
6 製品保証引当金	69			101			83		
7 その他	4,217			4,770			5,415		
流動負債合計		29,375	20.2		28,718	19.9		28,281	19.5
II 固定負債									
1 長期借入金	8			6			8		
2 退職給付引当金	5,541			759			5,714		
3 役員退職慰労引当金	470			536			515		
4 その他	27			28			28		
固定負債合計		6,048	4.2		1,332	0.9		6,266	4.3
負債合計		35,423	24.4		30,050	20.8		34,548	23.8
(資本の部)									
I 資本金 ※3		14,640	10.1		14,640	10.2		14,640	10.1
II 資本剰余金									
1 資本準備金	15,207			15,207			15,207		
2 その他資本剰余金	0			4			1		
資本剰余金合計		15,208	10.5		15,212	10.6		15,209	10.5
III 利益剰余金									
1 利益準備金	1,640			1,640			1,640		
2 任意積立金	74,420			74,401			74,420		
3 中間(当期)未処分利益	9,688			13,102			10,552		
利益剰余金合計		85,750	59.1		89,144	61.8		86,614	59.6
IV その他有価証券評価差額金		1,971	1.3		2,770	1.9		2,156	1.4
V 自己株式 ※3		△7,829	△5.4		△7,662	△5.3		△7,800	△5.4
資本合計		109,741	75.6		114,104	79.2		110,819	76.2
負債・資本合計		145,165	100.0		144,154	100.0		145,367	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕		〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕		〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	40,065	100.0	40,540	100.0	76,272	100.0
II 売 上 原 価	27,204	67.9	27,185	67.1	52,226	68.5
売 上 総 利 益	12,861	32.1	13,354	32.9	24,046	31.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,672	24.1	9,907	24.4	19,450	25.5
営 業 利 益	3,188	8.0	3,447	8.5	4,595	6.0
IV 営 業 外 収 益 ※1	970	2.4	1,202	3.0	1,628	2.1
V 営 業 外 費 用 ※2	66	0.2	222	0.6	170	0.2
経 常 利 益	4,093	10.2	4,427	10.9	6,053	7.9
VI 特 別 利 益	19	0.1	433	1.1	24	0.0
VII 特 別 損 失	37	0.1	156	0.4	264	0.3
税引前中間（当期）純利益	4,075	10.2	4,704	11.6	5,814	7.6
法人税、住民税及び事業税 ※3	1,246		1,679		1,878	
法人税等調整額 ※3	72	1.3	△229	3.6	△240	2.1
中間（当期）純利益	2,757	6.9	3,255	8.0	4,177	5.5
前期繰越利益	6,931		9,847		6,931	
中間配当額	-		-		556	
中間（当期）未処分利益	9,688		13,102		10,552	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

① 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

② 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 17 年 5 月 19 日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

また、平成 17 年 9 月 29 日に退職給付信託 5,000 百万円を設定いたしました。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、69,307百万円であります。

※2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※3 発行済株式および自己株式

発行済株式総数	普通株式	50,600,000株
自己株式数	普通株式	4,173,557株

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	5百万円
受取配当金	643百万円
受取技術援助料	263百万円
為替差益	81百万円

※2 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	0百万円
たな卸資産廃棄損	73百万円
損害補償料	86百万円

※3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

4 減価償却実施額

有形固定資産	1,959百万円
無形固定資産	198百万円

(6) リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(7) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(8) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,457.75円
1株当たり中間純利益	70.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69.96円

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間損益計算書上の中間純利益	3,255百万円
普通株式に係る中間純利益	3,255百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円
普通株式の期中平均株式数	46,384,952株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	140,972株
普通株式増加数	140,972株

(9) 重要な後発事象

1. 自己株式の消却

当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成17年10月7日付で消却を行いました。

なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。

(1) 消却の目的

資本効率の一層の向上を図るため

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の数

3,000,000株

(4) 消却総額

5,508百万円

(5) 消却の方法

当期未処分利益からの減額

(6) 消却後発行済株式総数

47,600,000株

(7) 消却後授権株式数

197,000,000株

2. 新会社の設立

当社は、平成 17 年 10 月 5 日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、既存の 100%子会社であるオーカ・ヨーロッパ社(OHKA EUROPE LTD./イギリス)の業務を平成 18 年 1 月を目処に同社に移管するとともに、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。

新会社の設立は、欧州全域のユーザーニーズのより正確な把握と一層きめ細かなサポートを可能とする体制を構築し、さらなる信頼を獲得することで事業の拡大を目指すものであります。

なお、設立されるオランダ現地法人の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 社 名 TOK EUROPE B.V. (予定)
- (2) 所在地 Databankweg 12, 3821AL Amersfoort, HOLLAND
- (3) 資本金 800 千ユーロ (約 108 百万円)
- (4) 出資比率 当社 100%出資
- (5) 代表者 取締役社長 田澤 賢二
(当社執行役員 現オーカ・ヨーロッパ社取締役社長)
- (6) 事業内容 半導体、パッケージモジュール製造用のフォトリソグラフィに関連する製造用材料のユーザーサポートおよび販売
フレキシ印刷用、レタープレス印刷用等の感光性樹脂版を中心とした印刷製版材料のユーザーサポートおよび販売
- (7) 従業員数 17 名 (当初予定)
- (8) 業務開始 平成 18 年 1 月開始予定
- (9) 売上規模 約 50 億円 (初年度計画)